

**令和3年度
市町村決算の概要
(普通会計分)**

**令和4年11月30日
沖縄県企画部市町村課**

目 次

1 決算規模	P 1
2 決算収支	P 1
3 歳入	P 2
4 歳出	P 4
5 財政構造の弾力性	P 7
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P 8

(注) 公表数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳等を合計した数値は合計欄の数値等と一致しない場合がある。

« 参考資料 »

・令和3年度 市町村別決算収支の状況	P 9
・令和3年度 市町村別財政指標等	P 10
・令和3年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P 11
・主な財政用語の説明	P 12

1 決算規模

歳入

歳入総額は、前年度比808億円減（△7.8%）の9,534億円となった。国庫支出金、地方債及び都道府県支出金の減少が主な要因である。

歳出

歳出総額は、前年度比881億円減（△8.8%）の9,075億円となった。補助費等及び普通建設事業費の減少が主な要因である。

<決算規模の状況>

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	953,396	1,034,218	△ 80,822	△7.8%	24.6%
歳出総額	907,492	995,559	△ 88,067	△8.8%	24.4%

2 決算収支

昨年度に引き続き、実質収支が赤字の団体はない。

<決算収支の状況>

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
形式収支	45,904	38,659	7,245
実質収支	32,695	30,449	2,245
単年度収支	2,248	8,384	△ 6,136
実質単年度収支	15,301	5,585	9,717

【用語の説明】

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳入

(1) 国庫支出金 特別定額給付金事業費補助金の皆減及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により、前年度比1,027億円減（△26.9%）の2,797億円となった。
(2) 地方債 沖縄アリーナ整備事業及び宮古島市総合庁舎整備事業等の減により、前年度比67億円減（△10.1%）の595億円となった。
(3) 都道府県支出金 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業及び含蜜糖製糖施設近代化施設整備事業等の減により、前年度比51億円減（△4.6%）の1,043億円となった。
(4) 地方消費税交付金等各種交付金 法人事業税交付金の交付率引上げ等により、前年度比55億円増（+18.0%）の363億円となった。
(5) 地方交付税 地域デジタル社会推進費の創設や再算定による追加交付など普通交付税の大幅増により、前年度比200億円増（+14.5%）の1,580億円となった。

（単位：百万円，％）

<歳入の状況>

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	184,887	19.4	184,791	17.9	96	0.1
地方譲与税	3,989	0.4	3,571	0.3	418	11.7
地方特例交付金等 (※1)	3,922	0.4	887	0.1	3,034	342.1
地方交付税	157,998	16.6	137,964	13.3	20,035	14.5
地方消費税交付金等 各種交付金	36,281	3.8	32,084	3.1	4,197	13.1
国庫支出金(※2)	279,702	29.3	382,422	37.0	△102,720	△26.9
都道府県支出金	104,298	10.9	109,370	10.6	△5,072	△4.6
地方債	59,474	6.2	66,183	6.4	△6,709	△10.1
うち臨時財政対策債	21,374	2.2	15,378	1.5	5,996	39.0
その他	122,845	12.9	116,946	11.3	5,899	5.0
うち繰越金	37,788	4.0	28,830	2.8	8,958	31.1
うち寄付金	9,769	1.0	6,976	0.7	2,794	40.1
歳入合計	953,396	100.0	1,034,218	100.0	△80,822	△7.8
うち一般財源(※3)	387,077	40.6	359,297	34.7	27,780	7.7

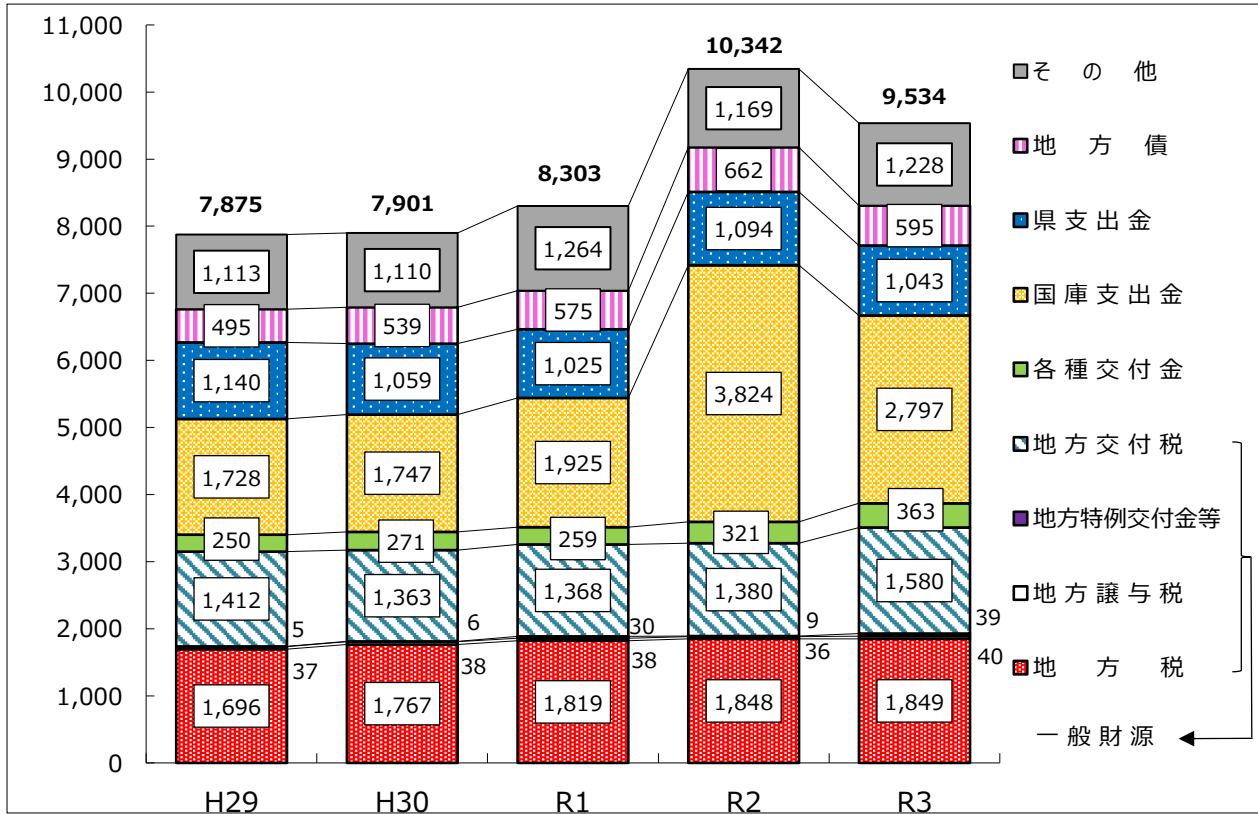
※1…令和3年度決算より、地方特例交付金に加え、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を合算した額が計上されている。

※2…国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

※3…一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等、地方交付税、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

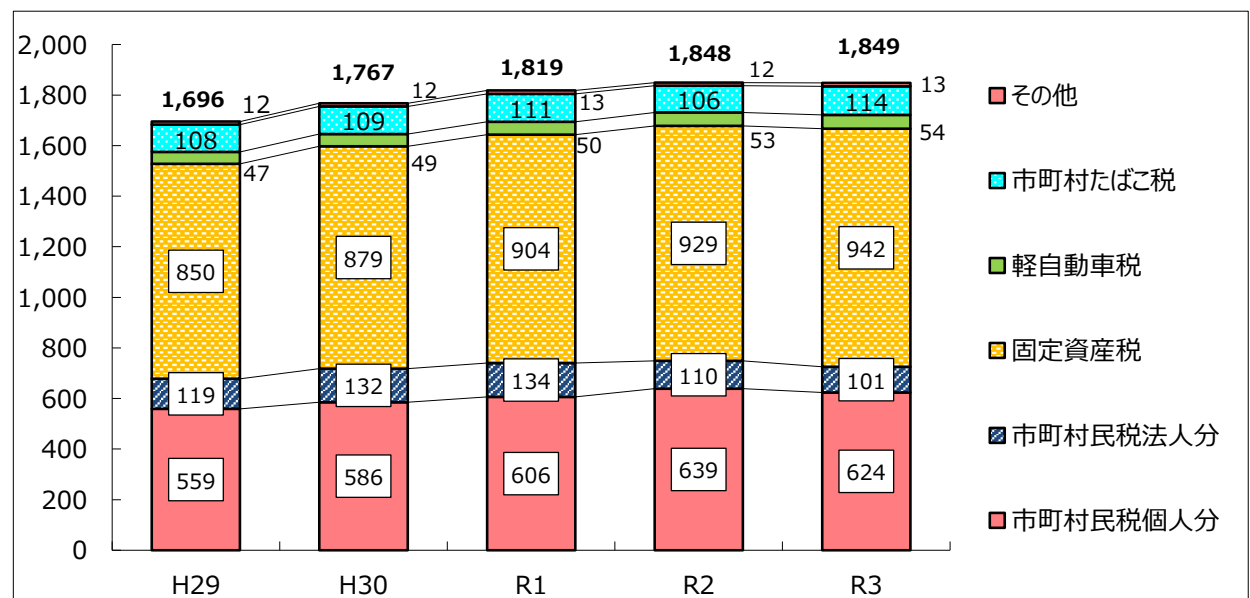
<歳入決算額の推移>

億円

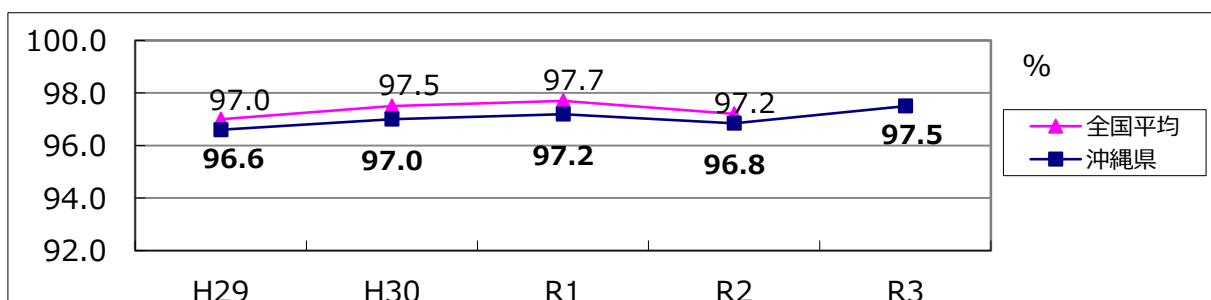


<地方税の推移>

億円



<地方税の徴収率の推移>



4 歳 出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費
・人件費は、会計年度任用職員の報酬・期末手当及び新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る勤務手当の増等により、前年度比33億円増（+3.0%）の1,138億円となった。
・扶助費は、子育て世帯等臨時特別給付金の増等により、前年度比431億円増（+18.0%）の2,829億円となった。
・公債費は、一般会計元金繰上償還額の増等により、前年度比26億円増（+4.7%）の582億円となった。
(2) 投資的経費
・普通建設事業費は、沖縄アリーナ整備事業及び新文化芸術発信拠点施設整備事業等の減により、前年度比169億円減（△10.8%）の1,395億円となった。
(3) その他の経費
・補助費等は、特別定額給付金事業費の皆減等により、前年度比1,475億円減（△64.9%）の800億円となった。
・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増等により、前年度比49億円増（+4.6%）の1,119億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位：百万円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	455,012	50.1	405,937	40.8	49,075	12.1
人件費	113,848	12.5	110,517	11.1	3,331	3.0
うち職員給	62,680	6.9	61,600	6.2	1,079	1.8
扶助費	282,932	31.2	239,815	24.1	43,117	18.0
公債費	58,232	6.4	55,605	5.6	2,627	4.7
うち臨時財政対策債 元利償還額	19,699	2.2	18,751	1.9	948	5.1
投資的経費	140,010	15.4	156,694	15.7	△16,684	△10.6
普通建設事業費	139,505	15.4	156,400	15.7	△16,895	△10.8
うち補助事業費	104,911	11.6	121,736	12.2	△16,825	△13.8
うち単独事業費	33,387	3.7	33,388	3.4	△1	0.0
災害復旧事業費	506	0.1	294	0.0	212	72.1
その他経費	312,469	34.4	432,928	43.5	△120,458	△27.8
うち補助費等	79,958	8.8	227,499	22.9	△147,542	△64.9
うち物件費	111,851	12.3	106,944	10.7	4,907	4.6
うち貸付金	2,655	0.3	1,160	0.1	1,496	129.0
歳出合計	907,492	100.0	995,559	100.0	△88,067	△8.8

【目的別歳出】

(1) 総務費	特別定額給付金事業費の皆減等により、前年度比1,352億円減（△46.7%）の1,543億円となった。
(2) 民生費	子育て世帯への臨時特別給付金事業費及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費等の増により、前年度比477億円増（+13.7%）の3,950億円となった。
(3) 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の増により、前年度比128億円増（+26.3%）の613億円となった。
(4) 農林水産業費	製糖工場新設事業費及び農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業費の皆減等により、前年度比52億円減（△15.7%）の279億円となった。
(5) 商工費	多目的施設整備事業等の減により、前年度比78億円減（△24.5%）の242億円となった。

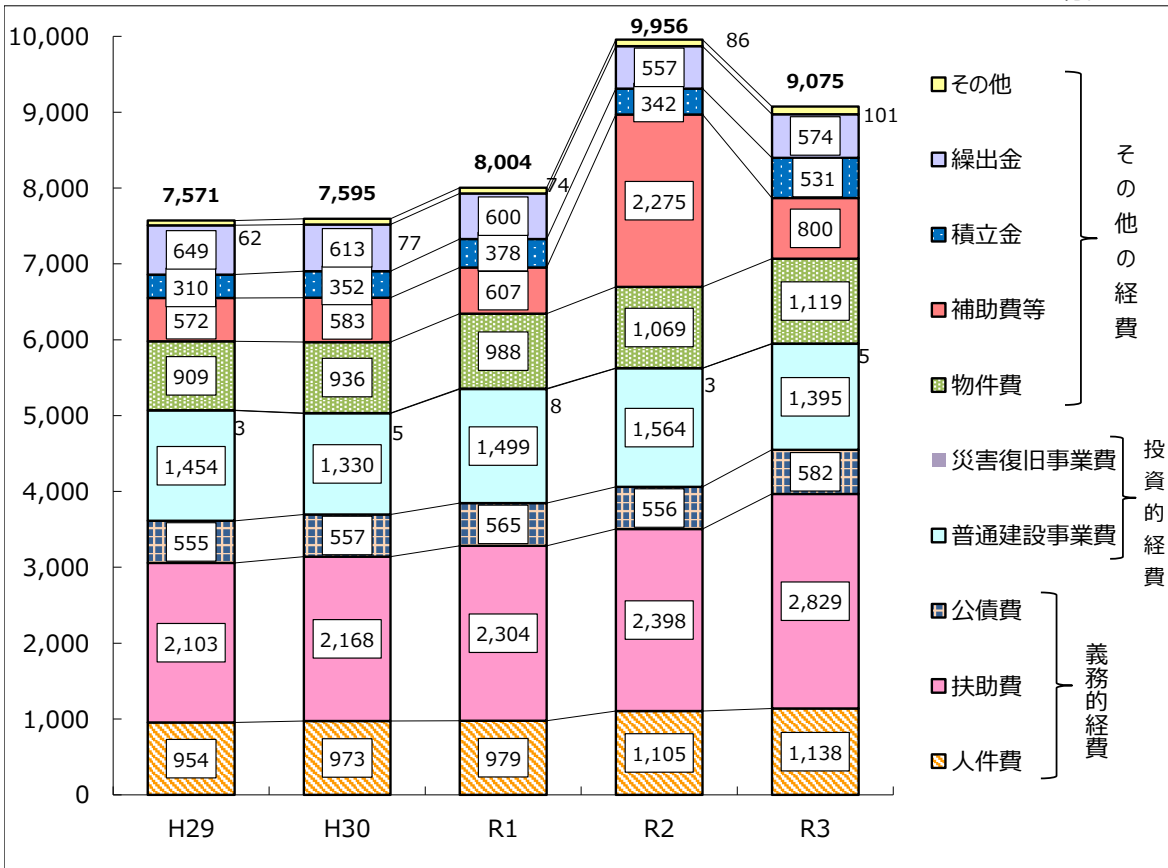
<目的別歳出の状況>

(単位：百万円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	5,804	0.6	5,787	0.6	17	0.3
総務費	154,309	17.0	289,515	29.1	△135,206	△46.7
民生費	395,020	43.5	347,327	34.9	47,693	13.7
衛生費	61,332	6.8	48,552	4.9	12,780	26.3
労働費	991	0.1	1,000	0.1	△9	△0.9
農林水産業費	27,915	3.1	33,126	3.3	△5,211	△15.7
商工費	24,150	2.7	31,994	3.2	△7,844	△24.5
土木費	64,163	7.1	67,232	6.8	△3,069	△4.6
消防費	18,640	2.1	18,335	1.8	304	1.7
教育費	94,805	10.4	95,429	9.6	△624	△0.7
災害復旧費	506	0.1	294	0.0	212	72.1
公債費	58,233	6.4	55,605	5.6	2,628	4.7
うち臨時財政対策債 元利償還額	19,699	2.2	18,751	1.9	948	5.1
その他	1,624	0.2	1,363	0.1	262	19.2
歳出合計	907,492	100.0	995,559	100.0	△88,067	△8.8

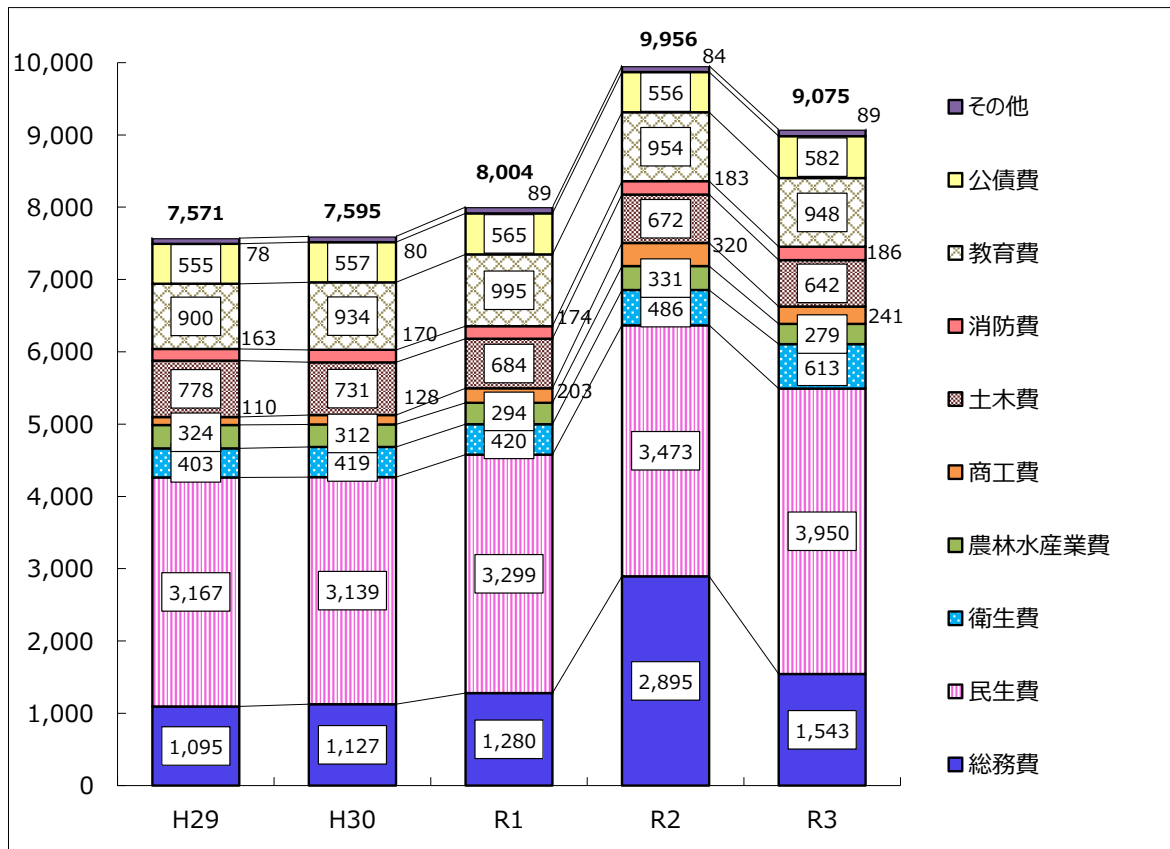
<性質別歳出決算額の推移>

億円



<目的別歳出決算額の推移>

億円



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率（自治体の財政構造の弾力性を測る指標）

経常経費充当一般財源は、物件費等の増により増加した。

しかし、地方交付税及び法人事業税交付金等の増により、経常一般財源等の増加額が経常経費充当一般財源の増加額を上回ったため、前年度比3.9ポイント減少し、84.5%となった。

(2) 実質公債費比率（自治体の収入に対する負債返済の割合を測る指標）

標準財政規模が普通交付税の増等により増加したことにより、前年度比0.3ポイント減少し、7.0%となった。

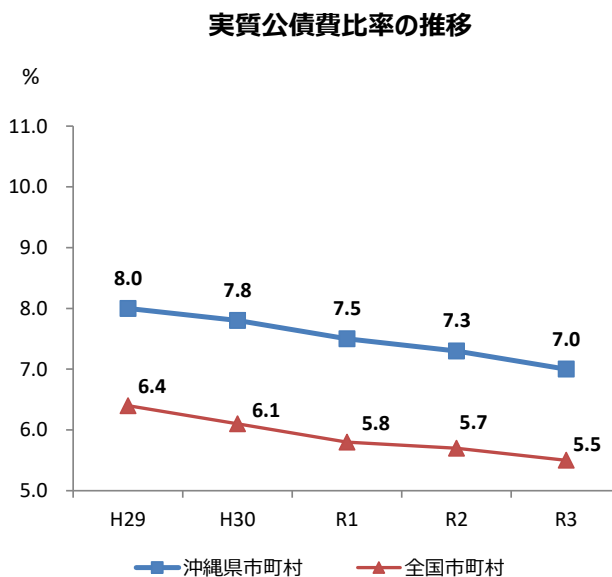
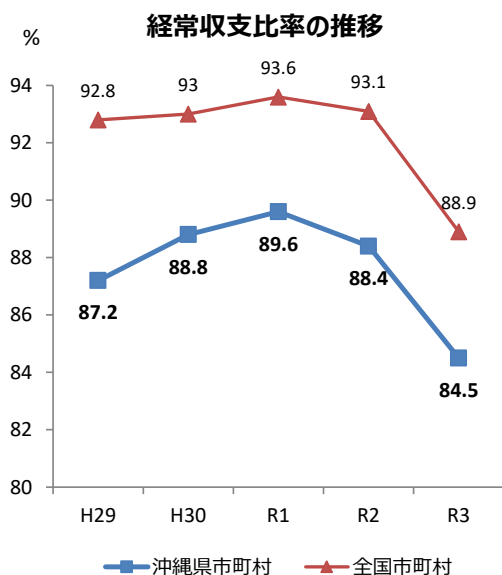
(3) 財政力指数（自治体の財政力を測る指標）

基準財政収入額が減少したことにより、前年度比0.01ポイント減少し、0.39となった。

※経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の算式についてはP12を参照

<財政指標の状況>

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
令和3年度	84.5%	7.0%	0.39
令和2年度	88.4%	7.3%	0.40
前年度増減	△ 3.9	△ 0.3	△ 0.01



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上 100.0%未満	100.0%以上	合計
令和3年度	18	21	2	0	41
令和2年度	2	24	15	0	41

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	10.0%未満	10.0%以上 18.0%未満	18.0%以上 25.0%未満	25.0%以上	合計
令和3年度	38	3	0	0	41
令和2年度	38	3	0	0	41

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(1) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金残高を差し引いた額（実質債務）は、前年度比77億円増（+1.5%）の5,294億円となった。

(2) 積立金現在高は、前年度比213億円増（+10.8%）の2,183億円となった。

＜将来にわたる実質的な財政負担の状況＞

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度末		令和2年度末		対前年度 増減額	増減率
		標準財政規模 に対する割合		標準財政規模 に対する割合		
地方債現在高 A	617,950	160.9	613,322	175.6	4,628	0.8
うち臨時財政対策債除く	393,358	102.4	388,730	111.3	4,628	1.2
債務負担行為額 B (翌年度以降支出予定額)	129,773	33.8	105,410	30.2	24,363	23.1
積立金現在高 C	218,302	56.9	197,031	56.4	21,271	10.8
内訳						
財政調整基金	90,096	23.5	77,574	22.2	12,522	16.1
減債基金	28,794	7.5	22,808	6.5	5,986	26.2
その他特定目的基金	99,412	25.9	96,649	27.7	2,763	2.9
実質債務(A+B-C)	529,421	137.9	521,701	149.4	7,720	1.5

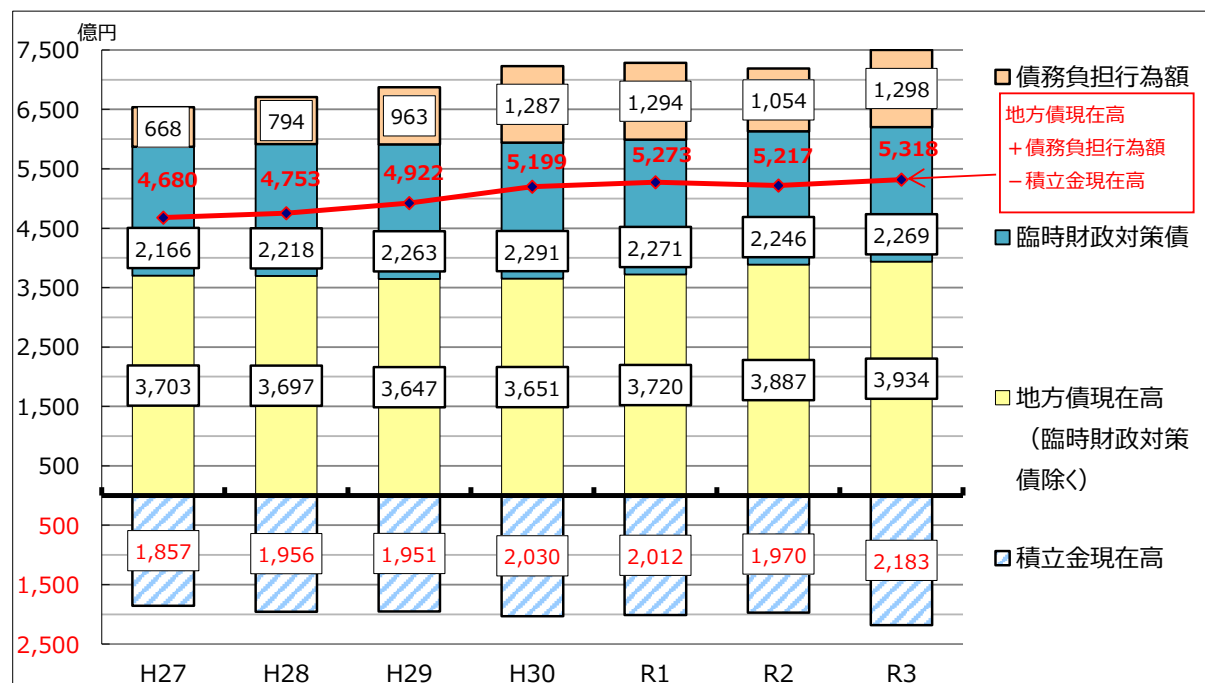
＜（参考）積立金の増減額＞

（単位：百万円）

区分	積立額	取崩額	積立金増減額
積立金計	53,766	32,495	21,271
内訳			
財政調整基金	23,120	10,598	12,522
減債基金	8,125	2,139	5,986
その他特定目的基金	22,521	19,758	2,763

（注）歳計剰余金処分による積立額及び調整額を含む。

＜地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移＞



令和3年度 市町村別決算収支の状況

(単位：百万円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D	単年度収支 E	積立金 F	繰上償 還 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収支 (E+F+G- H)
1 那覇市	182,556	171,159	11,397	4,919	6,478	△ 1,607	4,043	1,322	648	3,110
2 宜野湾市	54,387	52,606	1,781	358	1,423	△ 29	767	0	0	738
3 石垣市	41,520	40,181	1,339	546	793	640	60	17	100	617
4 浦添市	61,451	58,814	2,637	426	2,210	923	630	0	0	1,553
5 名護市	46,692	44,395	2,297	343	1,954	779	1,426	0	957	1,249
6 糸満市	32,880	31,945	935	114	821	334	0	0	0	334
7 沖縄市	86,022	82,992	3,030	1,979	1,051	△ 2,041	1,558	0	529	△ 1,012
8 豊見城市	31,620	29,783	1,837	627	1,210	922	154	0	0	1,076
9 うるま市	75,608	72,172	3,435	428	3,007	△ 54	1,569	0	521	994
10 宮古島市	46,482	44,134	2,347	269	2,078	38	1,512	0	2,180	△ 630
11 南城市	28,921	27,322	1,599	319	1,280	△ 209	1,850	226	949	919
12 国頭村	7,123	6,468	655	64	591	343	150	0	0	493
13 大宜味村	4,724	4,274	449	92	358	135	151	0	292	△ 6
14 東 村	3,425	3,210	216	28	188	70	59	0	0	129
15 今帰仁村	8,709	7,828	881	209	672	360	345	0	287	419
16 本部町	11,161	10,675	486	36	450	280	0	0	0	280
17 恩納村	11,795	11,114	681	139	541	229	0	0	460	△ 231
18 宜野座村	10,536	10,303	232	180	52	△ 38	397	0	234	125
19 金武町	12,198	11,898	301	217	84	△ 124	0	0	3	△ 127
20 伊江村	9,394	9,276	118	74	44	△ 80	139	0	200	△ 141
21 読谷村	20,185	19,571	614	151	463	△ 62	312	0	220	30
22 嘉手納町	12,217	11,890	327	81	247	△ 58	15	0	53	△ 95
23 北谷町	18,697	17,369	1,328	341	987	268	360	0	264	364
24 北中城村	9,747	9,374	374	54	320	165	77	0	42	200
25 中城村	10,640	10,221	419	85	334	△ 17	290	0	174	99
26 西原町	15,615	14,976	640	59	581	149	506	0	267	388
27 与那原町	10,245	9,780	464	30	434	323	161	0	0	483
28 南風原町	18,062	17,696	367	92	275	103	936	0	128	911
29 渡嘉敷村	1,760	1,587	173	36	137	3	110	0	25	89
30 座間味村	2,084	1,886	198	46	152	64	217	0	125	156
31 粟国村	2,426	2,194	232	47	185	130	296	0	261	165
32 渡名喜村	1,344	1,232	112	31	81	13	40	0	10	44
33 南大東村	4,003	3,526	477	170	306	187	101	0	0	288
34 北大東村	2,866	2,738	127	42	86	55	222	0	25	252
35 伊平屋村	3,252	2,909	343	47	296	12	142	0	161	△ 7
36 伊是名村	3,650	3,508	143	10	133	△ 204	186	73	0	54
37 久米島町	9,430	8,920	510	63	447	△ 212	1,145	0	168	765
38 八重瀬町	18,016	17,115	901	59	842	164	1,094	0	449	809
39 多良間村	4,210	3,987	223	52	171	△ 50	620	0	669	△ 99
40 竹富町	12,912	12,205	707	189	518	208	193	0	0	401
41 与那国町	4,832	4,259	573	156	418	134	180	0	200	114
都市計	688,138	655,504	32,634	10,328	22,306	△ 304	13,569	1,565	5,882	8,948
町村計	265,258	251,988	13,270	2,882	10,389	2,551	8,445	73	4,716	6,353
市町村計	953,396	907,492	45,904	13,209	32,695	2,248	22,014	1,638	10,598	15,301

令和3年度 市町村別財政指標等

(単位：百万円、%)

区分	標準財政規模	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率			
						人件費	扶助費	公債費	
1 那覇市	74,091	55,077	45,025	0.83	8.7	84.6	22.9	20.6	12.9
2 宜野湾市	21,606	17,102	10,959	0.67	6.6	89.4	21.6	19.0	12.0
3 石垣市	15,271	13,082	5,863	0.46	5.2	89.3	29.2	14.6	12.9
4 浦添市	25,225	19,222	14,635	0.81	8.8	88.1	22.9	18.5	13.0
5 名護市	18,209	15,550	6,632	0.45	10.7	88.7	24.7	14.5	10.8
6 糸満市	13,690	11,443	5,882	0.53	6.0	86.4	20.9	19.9	13.5
7 沖縄市	32,421	26,508	14,873	0.58	3.2	88.7	21.5	22.9	9.6
8 豊見城市	13,326	10,720	6,603	0.64	9.1	83.4	23.4	19.1	14.2
9 うるま市	30,589	25,969	11,777	0.48	9.8	91.3	22.9	18.6	15.7
10 宮古島市	19,777	17,363	6,234	0.36	10.5	83.0	23.8	9.4	20.5
11 南城市	12,446	10,876	3,870	0.37	10.3	80.3	19.5	13.9	15.6
12 国頭村	3,358	3,087	593	0.21	17.6	74.2	26.2	3.1	18.8
13 大宜味村	2,103	1,934	700	0.40	17.0	88.1	30.1	3.6	22.2
14 東 村	1,749	1,637	212	0.15	10.7	77.8	29.3	3.7	16.3
15 今帰仁村	3,399	3,090	783	0.27	19.8	75.9	27.9	4.9	9.9
16 本部町	4,441	3,919	1,316	0.35	10.1	88.2	19.1	8.6	15.0
17 恩納村	3,818	3,080	1,828	0.60	14.2	68.8	21.1	5.5	6.9
18 宜野座村	2,568	2,302	649	0.31	2.0	74.1	27.0	6.5	8.2
19 金武町	4,041	3,507	1,285	0.38	2.1	79.1	26.0	5.9	6.6
20 伊江村	2,908	2,724	396	0.16	1.5	79.5	32.0	3.9	16.3
21 読谷村	8,570	6,973	4,187	0.62	5.4	80.1	24.0	10.6	8.0
22 嘉手納町	4,676	3,739	2,173	0.61	5.3	76.1	25.5	5.0	5.4
23 北谷町	8,058	6,035	4,748	0.82	12.2	74.0	25.1	6.6	8.0
24 北中城村	4,650	3,719	2,364	0.67	6.9	81.6	21.2	9.6	9.0
25 中城村	5,151	4,136	2,458	0.63	6.5	74.1	19.4	13.2	9.6
26 西原町	7,506	6,005	3,706	0.66	7.7	80.7	22.2	11.6	13.0
27 与那原町	4,687	3,987	1,759	0.47	9.3	84.6	21.1	14.3	11.7
28 南風原町	8,446	6,777	4,098	0.64	3.3	78.4	19.6	15.6	14.9
29 渡嘉敷村	856	814	75	0.10	16.0	83.5	39.7	1.5	16.6
30 座間味村	999	949	86	0.10	15.2	85.2	29.3	1.3	12.0
31 粟国村	746	711	62	0.10	24.8	91.5	37.1	2.3	15.2
32 渡名喜村	469	449	31	0.07	17.2	73.9	36.0	0.9	16.1
33 南大東村	1,403	1,315	175	0.15	21.8	77.4	25.7	1.2	22.1
34 北大東村	923	874	88	0.12	9.3	79.1	25.1	0.7	30.7
35 伊平屋村	1,306	1,247	108	0.10	22.6	77.2	34.4	0.0	17.7
36 伊是名村	1,452	1,382	132	0.11	9.2	85.2	37.3	2.0	19.2
37 久米島町	4,232	3,919	727	0.20	10.6	83.7	36.1	2.9	15.7
38 八重瀬町	7,743	6,694	2,816	0.43	10.9	78.3	20.1	11.6	17.1
39 多良間村	1,251	1,190	123	0.11	13.7	74.6	26.1	0.7	19.1
40 竹富町	3,985	3,724	480	0.15	13.0	78.8	31.9	2.1	18.8
41 与那国町	1,807	1,693	245	0.15	23.1	86.5	33.4	2.2	16.3
都市計	276,650	222,911	132,352	0.56	8.1	86.8	22.9	18.4	13.3
町村計	107,303	91,612	38,404	0.33	9.7	78.7	24.9	7.8	12.4
市町村計	383,953	314,523	170,756	0.39	8.5	84.5	23.5	15.4	13.1

(注) 実質収支比率、経常収支比率の都市計、町村計、市町村計の値は加重平均であり、財政力指数については単純平均である。

令和3年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(単位：百万円,%)

区分	地方債 現在高A	債務負担行為 翌年度以降B	積立金現在高				A+B-C	標準財政 規模D
			C	財調基金	減債基金	その他特目		
1 那覇市	136,672	50,494	21,777	6,500	7,202	8,074	165,389	74,091
2 宜野湾市	30,379	5,517	9,029	3,696	581	4,752	26,867	21,606
3 石垣市	28,319	10,848	4,059	2,682	314	1,063	35,108	15,271
4 浦添市	36,897	3,992	9,514	3,409	1,842	4,263	31,375	25,225
5 名護市	28,986	936	11,431	3,922	790	6,718	18,491	18,209
6 糸満市	19,076	1,619	5,329	2,100	506	2,724	15,366	13,690
7 沖縄市	44,236	12,596	11,445	4,565	182	6,698	45,387	32,421
8 豊見城市	29,636	6,277	3,627	1,505	717	1,405	32,286	13,326
9 うるま市	47,779	10,589	17,796	6,837	5,094	5,866	40,572	30,589
10 宮古島市	43,401	6,397	13,337	8,487	1,256	3,594	36,461	19,777
11 南城市	20,367	5,541	9,958	3,544	2,909	3,504	15,950	12,446
12 国頭村	6,221	98	1,910	704	286	920	4,409	3,358
13 大宜味村	4,524	0	3,406	820	37	2,550	1,118	2,103
14 東村	3,074	0	2,983	1,679	425	880	91	1,749
15 今帰仁村	3,430	23	1,735	587	38	1,110	1,718	3,399
16 本部町	8,345	76	2,686	1,762	428	495	5,735	4,441
17 恩納村	5,078	2,093	5,561	1,109	484	3,967	1,610	3,818
18 宜野座村	3,368	666	4,896	922	189	3,784	△ 862	2,568
19 金武町	3,714	42	3,702	1,246	290	2,166	54	4,041
20 伊江村	4,535	215	4,468	1,985	605	1,879	282	2,908
21 読谷村	8,507	1,125	8,720	2,794	671	5,255	912	8,570
22 嘉手納町	2,407	552	12,267	5,796	764	5,707	△ 9,308	4,676
23 北谷町	6,200	1,404	9,249	4,077	352	4,820	△ 1,645	8,058
24 北中城村	5,244	3,181	1,415	630	100	686	7,010	4,650
25 中城村	5,731	13	2,397	868	274	1,255	3,347	5,151
26 西原町	9,142	270	2,208	890	186	1,133	7,204	7,506
27 与那原町	8,631	1,335	1,847	1,463	177	208	8,119	4,687
28 南風原町	12,272	339	2,542	1,804	235	504	10,069	8,446
29 渡嘉敷村	1,322	0	1,046	640	257	150	276	856
30 座間味村	1,211	710	474	376	8	90	1,447	999
31 粟国村	1,900	0	682	438	14	230	1,218	746
32 渡名喜村	902	0	517	386	5	126	385	469
33 南大東村	3,260	0	4,896	816	342	3,738	△ 1,636	1,403
34 北大東村	3,071	0	845	421	3	422	2,226	923
35 伊平屋村	3,463	0	284	178	66	39	3,179	1,306
36 伊是名村	2,249	1,037	1,267	628	125	513	2,019	1,452
37 久米島町	6,231	35	4,545	2,655	60	1,831	1,721	4,232
38 八重瀬町	12,926	708	4,460	1,578	250	2,632	9,174	7,743
39 多良間村	1,878	0	2,698	1,753	116	830	△ 820	1,251
40 竹富町	10,936	1,044	4,916	2,412	596	1,908	7,064	3,985
41 与那国町	2,432	0	2,378	1,436	17	925	54	1,807
都市計	465,748	114,806	117,302	47,246	21,395	48,661	463,252	276,650
町村計	152,202	14,967	101,000	42,850	7,398	50,751	66,169	107,303
市町村計	617,950	129,773	218,302	90,096	28,794	99,412	529,421	383,953

主な財政用語の説明

用語	解 説	算 式
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。	歳入決算額 - 歳出決算額
実 質 収 支	形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いた額。累年による黒字、赤字の額を示す。	(歳入 - 歳出) - 翌年度へ繰越しべき財源
単 年 度 収 支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。	当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	当該年度実質収支 - 前年度実質収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額
標 準 財 政 規 模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額。	標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。 実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表示される。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ (H19より臨時財政対策債発行可能額含む)
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を表す指標。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値を言う。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3ヶ年平均
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3ヶ年の平均値。 地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$ 当該年度前3年度の平均値 A：地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額（「算入準公債費の額」） E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を測定する比率 人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額 + 減収補填債特例分 + 猶予特例債 + 臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$
一 般 財 源	使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源という。	一般には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、自動車税環境性能割交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金など。
義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、極めて硬直性の強い経費。	人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされている。
投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形式に向けられ、施設等がストックとして将来に残る物に支出される経費をいう。	生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる。